

平成 28 年特別調査地方調査結果概要

府企画統計課社会統計担当

はじめに

「毎月勤労統計調査特別調査」は常用労働者 1～4 人の小規模事業所における賃金、労働時間及び雇用の状況を明らかにし、毎月実施している常用労働者 5 人以上の事業所を対象とした「毎月勤労統計調査全国調査及び地方調査」を補完することを目的として、厚生労働省が都道府県を通じて毎年 7 月（給与締切日が定められているときは、6 月の最終給与締切日の翌日から 7 月の最終給与締切日までの期間）の状況を調査しているものです。

この調査の対象は、日本標準産業分類（平成 19 年 11 月改訂）に基づく 16 大産業（鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く））に属する事業所で、指定調査区において 370 事業所について調査しました。

なお、本年は昨年と同一の調査区で調査を実施しています。

以下は、京都府についての調査結果の概要ですが、数値は 1～4 人規模の全事業所を調査すれば得られる数値に復元してあります。なお、京都府においては、鉱業、採石業、砂利採取業、複合サービス事業は対象事業所がなく、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、金融

業、保険業、教育、学習支援業については対象事業所が少ないため公表していませんが、調査産業計には含めて算定しています。

また、比較のため用いている 5 人以上規模については毎月勤労統計調査平成 28 年 7 月調査の結果です。

1 賃金

(1) きまって支給する現金給与額

1～4 人規模のきまって支給する現金給与額は、調査産業計では 17 万 9041 円で、前年に比べ 702 円増（0.4%増）となっています。また、男女別では、男 24 万 7204 円（0.3%増）、女 13 万 3637 円（1.5%増）となっています。

5 人以上規模のきまって支給する現金給与額を 100 として 1～4 人規模の割合をみると、73.5 となり、全体として前年との変化は見られませんが、男女別では、男は 0.6 ポイント、女は 0.1 ポイント差が縮小しています。

産業別にみると、最も高いのは、建設業の 25 万 472 円、次いでサービス業（他に分類されないもの）の 23 万 9324 円、以下学術研究、専門・技術サービス業、不動産業、物品賃貸業、製造業、卸売業、小売業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、宿泊業、飲食サービス業の順となっています。

男を 100 とした女のきまって支給する現金給与額の割合をみると、調査産業計では 54.1 となっており、前年に比べ 0.7 ポイント差が縮小しています。なお、5 人以上規模では 57.1 となっています。（表 1、表 2）

表 1 産業、規模、性別きまって支給する現金給与額及び規模比・男女比

（単位：円、%）

産 業	きまって支給する現金給与額						規模比 (5人以上=100)			男女比 (男=100)	
	1～4人			5人以上			1～4人			1～4人	5人以上
	計	男	女	計	男	女	計	男	女		
調査産業計	179,041	247,204	133,637	243,700	306,302	174,923	73.5	80.7	76.4	54.1	57.1
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	X	X	X	-	-	-	-	X
建設業	250,472	286,116	163,819	314,089	337,532	197,724	79.7	84.8	82.9	57.3	58.6
製造業	214,218	266,337	149,950	301,280	352,271	186,874	71.1	75.6	80.2	56.3	53.0
電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	465,779	483,239	318,570	X	X	X	X	65.9
情報通信業	X	X	X	286,653	333,030	224,577	X	X	X	X	67.4
運輸業、郵便業	X	X	X	265,784	293,466	158,627	X	X	X	X	54.1
卸売業、小売業	172,695	232,454	137,886	200,322	267,743	135,403	86.2	86.8	101.8	59.3	50.6
金融業、保険業	X	X	X	319,764	396,244	260,919	X	X	X	X	65.8
不動産業、物品賃貸業	222,460	327,804	148,313	234,949	287,015	168,275	94.7	114.2	88.1	45.2	58.6
学術研究、専門・技術サービス業	229,227	269,789	197,194	334,539	399,541	232,594	68.5	67.5	84.8	73.1	58.2
宿泊業、飲食サービス業	106,895	175,408	69,718	109,877	138,866	89,969	97.3	126.3	77.5	39.7	64.8
生活関連サービス業、娯楽業	141,380	190,758	129,148	172,070	241,297	115,990	82.2	79.1	111.3	67.7	48.1
教育、学習支援業	X	X	X	300,907	342,969	250,826	X	X	X	X	73.1
医療、福祉	141,222	199,727	123,037	256,467	357,842	223,054	55.1	55.8	55.2	61.6	62.3
複合サービス事業	-	-	-	268,458	317,522	207,508	-	-	-	-	65.4
サービス業(他に分類されないもの)	239,324	285,013	167,612	217,179	269,112	142,586	110.2	105.9	117.6	58.8	53.0

表2 産業、性別きまって支給する現金給与額（1～4人）

（単位：円、％）

産 業	計				男				女				男女比（男＝100）		
	28年	27年	前年差	前年比	28年	27年	前年差	前年比	28年	27年	前年差	前年比	28年	27年	前年差
調査産業計	179,041	178,339	702	0.4	247,204	246,385	819	0.3	133,637	131,654	1,983	1.5	54.1	53.4	0.7
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	250,472	239,211	11,261	4.7	286,116	262,422	23,694	9.0	163,819	186,730	△22,911	△12.3	57.3	71.2	△13.9
製造業	214,218	206,815	7,403	3.6	266,337	269,150	△2,813	△1.0	149,950	130,872	19,078	14.6	56.3	48.6	7.7
電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
情報通信業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
運輸業、郵便業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
卸売業、小売業	172,695	185,683	△12,988	△7.0	232,454	249,912	△17,458	△7.0	137,886	142,960	△5,074	△3.5	59.3	57.2	2.1
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業、物品賃貸業	222,460	232,099	△9,639	△4.2	327,804	322,587	5,217	1.6	148,313	170,706	△22,393	△13.1	45.2	52.9	△7.7
学術研究、専門・技術サービス業	229,227	237,693	△8,466	△3.6	269,789	288,552	△18,763	△6.5	197,194	202,789	△5,595	△2.8	73.1	70.3	2.8
宿泊業、飲食サービス業	106,895	95,177	11,718	12.3	175,408	155,095	20,313	13.1	69,718	67,357	2,361	3.5	39.7	43.4	△3.7
生活関連サービス業、娯楽業	141,380	129,827	11,553	8.9	190,758	182,039	8,719	4.8	129,148	115,522	13,626	11.8	67.7	63.5	4.2
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
医療、福祉	141,222	134,230	6,992	5.2	199,727	198,297	1,430	0.7	123,037	112,920	10,117	9.0	61.6	56.9	4.7
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	239,324	213,292	26,032	12.2	285,013	243,151	41,862	17.2	167,612	161,397	6,215	3.9	58.8	66.4	△7.6

(2) 特別に支払われた現金給与額

1～4人規模事業所において、勤続1年以上の者を対象に、平成27年8月1日から平成28年7月31日までの1年間に特別に支払われた現金給与額は、調査産業計では17万5184円、支給割合は、0.98か月となっており、前年に比べ支給額で3万4548円、支給割合で0.19か月の増となっています。

産業別に最も高いのはサービス業（他に分類されないもの）で46万7211円（1.95か月）で、次いで不動産業、物品賃貸業で36万2743円（1.63か月）、以下学術研究、専門・技術サービス業、卸売業、小売業、建設業、製造業、医療、福祉、生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業の順となっています。（表3）

2 出勤日数及び労働時間

出勤日数は、19.9日で、前年より0.1日増加しています。また、男女別では、男21.6日（前年と同じ）、女18.7日（0.1日増）となっています。

通常日1日の実労働時間は、7.1時間で、前年と変化はありません。また、男女別では男7.9時間（前年と同じ）、女6.6時間（前年と同じ）となっています。

1日の実労働時間と出勤日数を乗じて推計した1人当たりの平均月間総実労働時間をみると、調査産業計で141.3時間となっており、前年より0.7時間増加しています。男女別では、男が前年と同じ、女が0.7時間増となっています。

なお、5人以上規模では、140.5時間となっています。（表4、表5）

表3 産業、性別年間特別に支払われた現金給与額及び支給割合（1～4人）

（単位：円、か月）

産 業	支 給 額									支 給 割 合								
	計			男			女			計			男			女		
	28年	27年	前年差	28年	27年	前年差	28年	27年	前年差	28年	27年	前年差	28年	27年	前年差	28年	27年	前年差
調査産業計	175,184	140,636	34,548	261,485	214,571	46,914	114,992	85,365	29,687	0.98	0.79	0.19	1.06	0.87	0.19	0.86	0.65	0.21
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	155,246	160,134	△4,888	172,902	161,962	10,940	114,022	155,727	△41,705	0.62	0.67	△0.05	0.60	0.62	△0.02	0.70	0.83	△0.13
製造業	142,685	166,359	△23,664	165,132	220,274	△55,142	114,645	97,426	17,219	0.67	0.80	△0.13	0.62	0.82	△0.20	0.76	0.74	0.02
電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
情報通信業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
運輸業、郵便業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
卸売業、小売業	160,926	131,658	29,268	270,831	207,225	63,606	95,621	77,585	18,036	0.93	0.71	0.22	1.17	0.83	0.34	0.69	0.54	0.15
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業、物品賃貸業	362,743	289,864	72,879	553,281	434,684	118,597	228,632	191,606	37,026	1.63	1.25	0.38	1.69	1.35	0.34	1.54	1.12	0.42
学術研究、専門・技術サービス業	337,029	279,787	57,242	208,471	313,676	△105,205	432,690	250,544	182,146	1.47	1.18	0.29	0.77	1.09	△0.32	2.19	1.24	0.95
宿泊業、飲食サービス業	3,824	10,234	△6,410	1,782	6,441	△4,659	4,935	12,228	△7,293	0.04	0.11	△0.07	0.01	0.04	△0.03	0.07	0.18	△0.11
生活関連サービス業、娯楽業	30,351	45,678	△15,327	56,700	79,259	△22,559	23,057	35,969	△12,912	0.21	0.35	△0.14	0.30	0.44	△0.14	0.18	0.31	△0.13
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
医療、福祉	141,821	133,266	8,555	154,360	189,792	△35,432	137,371	111,225	26,145	1.00	0.99	0.01	0.77	0.96	△0.19	1.12	0.98	0.14
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	467,211	282,049	185,162	567,874	360,960	206,914	313,871	139,775	174,096	1.95	1.32	0.63	1.99	1.48	0.51	1.87	0.87	1.00

注：支給割合は、きまって支給する現金給与額（勤続年数計）に対する年間特別に支払われた現金給与額（勤続1年以上計）の割合である。

表4 産業、性別出勤日数及び通常日1日の実労働時間（1～4人）

（単位：日、時間）

産 業	出勤日数									通常日1日の実労働時間								
	計			男			女			計			男			女		
	28年	27年	前年差	28年	27年	前年差	28年	27年	前年差	28年	27年	前年差	28年	27年	前年差	28年	27年	前年差
調査産業計	19.9	19.8	0.1	21.6	21.6	0.0	18.7	18.6	0.1	7.1	7.1	0.0	7.9	7.9	0.0	6.6	6.6	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	22.7	20.6	2.1	23.5	20.8	2.7	20.6	20.0	0.6	7.6	7.6	0.0	8.0	7.8	0.2	6.8	7.3	△ 0.5
製造業	21.1	20.5	0.6	22.2	21.8	0.4	19.6	18.8	0.8	7.3	7.5	△ 0.2	8.1	8.1	0.0	6.4	6.7	△ 0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
情報通信業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
運輸業、郵便業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
卸売業、小売業	20.5	20.9	△ 0.4	21.7	22.4	△ 0.7	19.8	20.0	△ 0.2	7.3	7.5	△ 0.2	7.7	8.0	△ 0.3	7.0	7.2	△ 0.2
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業、物品賃貸業	20.3	20.2	0.1	22.5	22.3	0.2	18.7	18.8	△ 0.1	7.3	7.3	0.0	7.8	7.8	0.0	6.9	7.1	△ 0.2
学術研究、専門・技術サービス業	20.0	20.6	△ 0.6	21.1	21.6	△ 0.5	19.0	19.8	△ 0.8	7.6	7.3	0.3	7.9	7.7	0.2	7.4	7.0	0.4
宿泊業、飲食サービス業	17.9	17.1	0.8	22.9	20.6	2.3	15.2	15.5	△ 0.3	5.9	5.8	0.1	7.2	7.4	△ 0.2	5.2	5.0	0.2
生活関連サービス業、娯楽業	19.5	19.2	0.3	22.0	21.5	0.5	18.9	18.6	0.3	6.8	6.5	0.3	8.9	8.3	0.6	6.3	6.0	0.3
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
医療、福祉	17.8	17.1	0.7	19.5	19.4	0.1	17.2	16.3	0.9	6.1	6.8	△ 0.7	7.2	8.3	△ 1.1	5.7	6.3	△ 0.6
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	19.7	19.9	△ 0.2	22.0	21.5	0.5	19.3	17.2	2.1	8.0	7.5	0.5	8.5	7.7	0.8	7.3	7.0	0.3

表5 産業、規模、性別1人当たり平均月間総実労働時間

（単位：時間）

産 業	1～4人									5人以上								
	計			男			女			計			男			女		
	28年	27年	前年差	28年	27年	前年差	28年	27年	前年差	28年	27年	前年差	28年	27年	前年差	28年	27年	前年差
調査産業計	141.3	140.6	0.7	170.6	170.6	0.0	123.4	122.8	0.7	140.5	144.0	△ 3.5	157.2	161.5	△ 4.3	122.1	125.3	△ 3.2
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	172.5	156.6	16.0	188.0	162.2	25.8	140.1	146.0	△ 5.9	170.3	165.7	4.6	177.0	170.3	6.7	136.8	139.8	△ 3.0
製造業	154.0	153.8	0.3	179.8	176.6	3.2	125.4	126.0	△ 0.5	166.5	166.3	0.2	175.5	177.1	△ 1.6	146.4	142.9	3.5
電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	151.7	173.4	△ 21.7	153.9	178.6	△ 24.7	133.4	149.5	△ 16.1
情報通信業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	161.1	173.6	△ 12.5	168.7	180.6	△ 11.9	150.9	161.7	△ 10.8
運輸業、郵便業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	171.8	181.5	△ 9.7	181.5	194.4	△ 12.9	134.6	135.1	△ 0.5
卸売業、小売業	149.7	156.8	△ 7.1	167.1	179.2	△ 12.1	138.6	144.0	△ 5.4	134.9	136.1	△ 1.2	156.0	157.9	△ 1.9	114.5	116.8	△ 2.3
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	146.9	158.9	△ 12.0	165.8	175.0	△ 9.2	132.5	145.7	△ 13.2
不動産業、物品賃貸業	148.2	147.5	0.7	175.5	173.9	1.6	129.0	133.5	△ 4.4	152.3	155.3	△ 3.0	164.9	171.2	△ 6.3	136.3	134.7	1.6
学術研究、専門・技術サービス業	152.0	150.4	1.6	166.7	166.3	0.4	140.6	138.6	2.0	155.2	159.8	△ 4.6	157.7	171.4	△ 13.7	151.3	143.6	7.7
宿泊業、飲食サービス業	105.6	99.2	6.4	164.9	152.4	12.4	79.0	77.5	1.5	99.7	101.6	△ 1.9	118.6	119.7	△ 1.1	86.8	88.4	△ 1.6
生活関連サービス業、娯楽業	132.6	124.8	7.8	195.8	178.5	17.4	119.1	111.6	7.5	123.1	129.5	△ 6.4	144.7	138.8	5.9	105.5	123.4	△ 17.9
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	130.4	134.7	△ 4.3	130.8	138.6	△ 7.8	129.8	130.3	△ 0.5
医療、福祉	108.6	116.3	△ 7.7	140.4	161.0	△ 20.6	98.0	102.7	△ 4.7	132.1	134.4	△ 2.3	140.9	138.1	2.8	129.2	133.1	△ 3.9
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	157.9	158.3	△ 0.4	164.7	168.1	△ 3.4	149.6	147.1	2.5
サービス業(他に分類されないもの)	157.6	149.3	8.3	170.0	165.6	4.4	140.9	120.4	20.5	135.8	144.9	△ 9.1	150.1	159.9	△ 9.8	115.2	123.5	△ 8.3

注 5人以上については総実労働時間そのものを調査したものであり、1～4人については、〔1日の実労働時間〕×〔出勤日数〕で推計したものである。

3 雇用

常用労働者の産業別構成比をみると、卸売業、小売業が32.3%と最も多く、次いで生活関連サービス業、娯楽業13.0%、以下製造業、宿泊業、飲食サービス業、サービス業（他に分類されないもの）、医療、福祉、建設業、学術研究、専門・技術サービス業、不動産業、物品賃貸業の順となっています。

また、前年と比べるとサービス業（他に分類されないもの）、医療、福祉、製造業、建設業で割合が増加し、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サー

ビス業、生活関連サービス業、娯楽業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業で割合が減少しています。

女性労働者の割合をみると、調査産業計では60.0%となっており、前年と比べると0.7ポイント増となっています。産業別にみると、生活関連サービス業、娯楽業、次いで医療、福祉、宿泊業、飲食サービス業、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、製造業、サービス業（他に分類されないもの）、建設業の順となっています。（表6）

表6 産業、性別常用労働者数構成比及び産業別女性労働者の割合（1～4人）（単位：人、%）

産 業	常用労働者数（28年）			構 成 比									女性労働者の割合		
	計	男	女	計			男			女			28年	27年	前年差
				28年	27年	前年差	28年	27年	前年差	28年	27年	前年差			
調査産業計	45,763	18,296	27,467	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	60.0	59.3	0.7
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	2,668	1,891	778	5.8	4.9	0.9	10.3	8.4	1.9	2.8	2.5	0.3	29.2	30.7	△1.5
製造業	4,114	2,272	1,842	9.0	7.5	1.5	12.4	10.1	2.3	6.7	5.7	1.0	44.8	45.1	△0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
情報通信業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
運輸業、郵便業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
卸売業、小売業	14,800	5,448	9,353	32.3	37.1	△4.8	29.8	36.5	△6.7	34.1	37.6	△3.5	63.2	60.1	3.1
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業、物品賃貸業	1,006	416	590	2.2	2.4	△0.2	2.3	2.3	0.0	2.1	2.4	△0.3	58.6	59.6	△1.0
学術研究、専門・技術サービス業	2,419	1,067	1,351	5.3	5.5	△0.2	5.8	5.5	0.3	4.9	5.5	△0.6	55.8	59.3	△3.5
宿泊業、飲食サービス業	4,001	1,407	2,594	8.7	9.9	△1.2	7.7	7.7	0.0	9.4	11.4	△2.0	64.8	68.3	△3.5
生活関連サービス業、娯楽業	5,967	1,185	4,782	13.0	13.6	△0.6	6.5	7.2	△0.7	17.4	18.0	△0.6	80.1	78.5	1.6
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
医療、福祉	3,912	928	2,984	8.5	6.7	1.8	5.1	4.1	1.0	10.9	8.4	2.5	76.3	75.0	1.3
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	3,973	2,427	1,546	8.7	6.3	2.4	13.3	9.8	3.5	5.6	3.9	1.7	38.9	36.5	2.4

<用語の解説>

常用労働者

平成28年7月31日現在、当該事業所に雇われている者のうち、次のいずれかに該当する者

- (1) 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者
- (2) 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、前2か月（5月及び6月）にそれぞれ18日以上雇われていた者

出勤日数

労働者が実際に出勤した日数で、1日のうち1時間でも出勤すれば、1日出勤とする。

実労働時間

労働者が実際に労働した時間で、早出時間、残業時間、手待時間は含めるが、休憩時間は除く。

きまって支給する現金給与額

労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって、毎月同じように支給される給与で、所得税、社会保険料等を差し引く前の給与額

特別に支払われた現金給与額

平成27年8月1日から平成28年7月31日までの1年間に、きまって支給される現金給与以外に支払われた現金給与のことで、夏季又は年末の賞与、3か月を超える期間で算定されるもの、ベースアップの差額追給分及び支給事由の発生が不確定なものの総額（税込み）をいう。